

税 務 課 長
資 産 税 課 長
税 制 課 長 殿
課 税 課 長
市 民 税 課 長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

事例演習による固定資産税の実務 (中級)

～実務上の頻出論点と諸問題をふまえて～

<令和5年8月24日(木)・25日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて周知の通り、逼迫する財政の再建は全国での懸案となっており、適正な課税事務の執行を通じた税収の確保がその大前提となることはいうまでもありません。

固定資産の評価・課税に従事する自治体職員の皆様におかれましては、できる限り納税者間の不公平感をなくすため、評価の均衡化と適性化に十分留意する必要があります。

そこで本セミナーでは、固定資産の課税に関する実務や固定資産税をめぐる諸問題について、事例演習を中心に理解を深めていただきます。時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和5年8月24日(木) 13:00～17:00
8月25日(金) 10:00～16:00

講 師：自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

※対 象：実務経験概ね1年以上の方々

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)

- ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



<会場案内図>

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

- 1 固定資産税と禁反言の法理
 - 1 地方税に禁反言の法理は適用されるか。
 - 2 判例はどのように考えているか。
- 2 納税義務者の死亡と納税義務の承継
- 3 相続人からの徴収と相続人代表届の関係
- 4 相続財産法人からの徴収
- 2 納税通知書の送達
 - 1 郵便による送達と推定規定
 - 2 交付送達
 - 3 差置送達
 - 4 公示送達
- 5 共有と連帯納税義務
 - 1 「A外〇〇名」と記載した納税通知書の効力
 - 2 連帯納税義務者の死亡
 - 3 連帯納税義務者に対する課税と期間制限
- 3 台帳課税主義
 - 1 死亡者課税
 - 2 未登記家屋と台帳課税主義
- 6 破産と納税の通知
- 4 納税義務の承継
 - 1 相続と納税管理人
- 7 賦課処分に対する不服申立
 - 1 不服申立ての手続
 - 2 不服申立の対象
- 8 価格に対する不服申立

講師紹介

自治体法務研究所副代表

(元)東京都主税局 野木 義昭 氏

昭和37年中央大学法学部卒業。昭和38年東京都主税局に入職。練馬、台東、中央など各都税事務所において、不動産取得税課税事務、固定資産税課税事務、徴収事務を担当。平成8年東京都主税局専門講師。平成10年東京都退職。公益財団法人東京税務協会講師を経て、現在は自治体法務研究所副代表、本会研修講師として活躍中。

◀野木講師 令和5年度開催案内▶

新任担当者のための固定資産税の課税実務の基本	5月25日(木)～26日(金)
新任担当者のための個人住民税の理論と実務	6月12日(月)～13日(火)
固定資産税における不服申立ての実務	7月3日(月)～4日(火)
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	7月24日(月)～25日(火)
事例演習による固定資産税の実務(中級)	8月24日(木)～25日(金)
事例演習による住民税課税の実務(中級)	9月4日(月)～5日(火)
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	9月25日(月)～26日(火)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

会場：19980 OL：19981 『事例演習による固定資産税の実務(中級)』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和5年8月24日～25日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail		※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

不要